

農林水産商工委員長報告

令和5年9月定例会

農林水産商工委員長報告をいたします。

農林水産商工委員会に付託されました議案の審査結果等について報告いたします。

今定例会において本委員会に付託されました議案は、「県の行う建設事業に対する市町村の負担について」の一般事件案1件、「令和5年度島根県一般会計補正予算(第5号)」など予算案3件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって、原案どおり可決すべきとの審査結果でありました。

次に、議案の審査過程における執行部からの説明、委員からの質疑、意見等のうち主なものについて報告いたします。

第91号議案「令和5年度島根県一般会計補正予算(第5号)」についてであります。

まず、農林水産部所管の「中山間地農業ルネッサンス事業」については、委員から、この事業の農村型地域運営組織(農村RMO)モデル形成支援における実証事業とは具体的にどういう概念で行うものかとの質問があり、執行部からは、複数の農村集落の機能を補完し、地域コミュニティの維持に資する農村RMOの形成を図ることを目的としている。具体的には、実証期間を3年とし、その間、地域の特色を生かした様々な取組を試行してもらい、そして、そうした取組を通じて事業主体が新たな取組を実施しやすいよう、実証に必要な費用を支援することで、どのような取組が最善なのかをしっかりと試してもらい、その効果を検証して本格的な事業の実施につなげるものであるとの回答がありました。

次に、農林水産部・商工労働部共管分の「日比谷しまね館事務所移転事業」については、委員から、日本橋から移転して3年が経過した日比谷しまね館について、しっかりと島根のファンをつかむための運営をすべきではないかとの質問があり、執行部からは、オープンと同時に新型コロナウイルス感染症の流行があったこともあり、日比谷しまね館が入居している日比谷シャンテの客層の購買力をまだまだ十分に活かしていないと考えられ、お客様がアンテナショップに何を求めるのかという観点から精査して、できる限りの効果を出せるようにしたいとの回答がありました。

次に、商工労働部所管の「飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減対策緊

急支援事業」については、委員から、4回目以降の公募はあるのかとの質問があり、執行部からは、今回の補正予算は第4回公募に対応したものであり、申請内容の精査に時間を要し、交付決定がなされた後に企業が設備投資をするため相応の期間を要することから、9月末を期限とする第4回公募が最後となるとの回答がありました。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち主なものについて申し上げます。

まず、農林水産部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「農林大学校の学食調理業務委託業者について」では、委員から、物価高騰の折、以前のままの契約価格では受託できる業者がないのではないかととの質問がありました。また別の委員から、農作業等の実習中の生徒が弁当だけでは足りないと言っているという話を聞いている。必要な額を徴収して十分な食事を提供する必要があるのではないかととの意見があり、執行部からは、調理業務委託は、人件費分と食材費分からなり、人件費分は県が公費で負担し、食材費分は生徒の負担となっている。このうち人件費分は、増加も踏まえて業者と今後交渉を進めていきたい。また、食材費分は、値上げも含めて生徒側と相談していきたいとの回答がありました。

また、執行部から報告のありました「大田水産物地方卸売市場における夕市廃止（朝市一本化）後の状況」では、委員から、夕市廃止によって単価が上昇したのは理解した。夕市廃止前に反対をしていた漁業者がいたが、その方々からの聞き取り調査を行っているかとの質問があり、執行部からは、現在は行っていないが今後聞き取りを行って改めて報告したいとの回答がありました。

次に、商工労働部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「島根県中小企業制度融資の状況について（ゼロゼロ融資の条件変更と借換資金）」では、委員から、返済を先延ばしする条件変更を行っているのはどのような業種かとの質問があり、執行部からは、融資残高に占める条件変更の割合が高い傾向にあるのは、運送業、卸売業、小売業、飲食業、宿泊業等の第3次産業であるとの回答がありました。

これに関連して、別の委員から、中小企業が返済に向けて自ら経営計画を作るという意識付けが重要で、これを契機に商工団体及び信用保証協会等の関わりを促進していくことが必要ではないかととの質問があり、執行部からは、県内の事業者は堅実な方が多く、なるべく早く返済しようと思っておられる方が多いように思われる。商工団体、信用保証協会及び金融機関もしっかり計画策定を支援する方向で動いていることを確認しているとの回答がありました。

以上、農林水産商工委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。